

## 施設整備事業の事後評価結果 (平成 30 年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後 3 年又は 5 年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。

平成 30 年度は、3 事業 13 件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

事業名		施設数 (件)	うち投資効 率 1 以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	畜産高度化支援リース事業	5	0	342,260
2	肉用牛経営安定対策補完事業 (新規参入円滑化等対策事業)	6	0	295,151
3	沖縄食肉価格安定等特別対策事業	2	0	1,233,363
計		13	0	1,870,773

注 1：2 の事業は施設整備の完了後 5 年、そのほかの事業は同じく 3 年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2：投資効率 =  $\{(\text{年総効果額} \div \text{還元率}) - \text{廃用損失額}\} \div \text{総事業費}$

3：事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

### 【評価結果と対応】

- 1 畜産高度化支援リース事業  
投資効率が 1 以下となったものはなかった。
- 2 肉用牛経営安定対策補完事業（新規参入円滑化等対策事業）  
投資効率が 1 以下となったものはなかった。
- 3 沖縄食肉価格安定等特別対策事業  
投資効率が 1 以下となったものはなかった。

(参考) 平成 31 年度に事後評価を行う事業

平成 31 年度においては、平成 25 年度及び 27 年度に終了した以下の施設整備事業について事後評価を行う。

事業名		施設数(件)
1	畜産高度化支援リース事業	5
2	肉用牛経営安定対策補完事業 (新規参入円滑化等対策事業)	4
3	沖縄食肉価格安定等特別対策事業	3
4	食肉流通施設等設備改善支援事業	1
合計		13

注：2 の事業は施設整備の完了後 5 年、そのほかの事業は同じく 3 年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

事後評価の実施状況 (単位：千円)

事業名	畜産高度化支援リース事業(堆肥調整・保管施設整備リース事業)	実績値(29年度)										投資効率1以下の要因	
		事業計画時(26年度)					担当部 畜産振興部						
		総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率		
1	(一財)畜産環境整備機構(株)ホクチクファーム)	84,746	15,000	0	0.10	1.77	80,710	11,730	0	0.10	1.45	-17.9%	
2	(一財)畜産環境整備機構(朝霧メーブルファーム(株))	75,135	21,856	59,765	0.14	1.23	75,075	13,949	0	0.14	1.29	5.3%	
3	(一財)畜産環境整備機構(株)ポーク)	69,930	8,505	0	0.12	1.02	71,928	9,485	0	0.12	1.10	8.4%	
4	(一財)畜産環境整備機構(有)今村ふれあい牧場)	51,547	5,849	0	0.08	1.38	51,547	6,347	0	0.08	1.50	8.5%	
5	(一財)畜産環境整備機構(有)北広牧場)	63,000	5,280	0	0.08	1.02	63,000	5,344	0	0.08	1.03	1.2%	

注 乖離状況の欄の数値は、「投資効率(実績値) / 投資効率(事業計画時) - 1」(%)で算出

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	
運用方法	
審査方法・基準	
費用対効果分析手法	
指導方法等	

# 事後評価の実施状況

(単位：千円)

事業名	肉用牛経営安定対策補完事業(新規参入円滑化等対策事業)										畜産経営対策部					
	整備内容		事業計画時(24年度)					実績値(29年度)			投資効率1以下	乖離状況	投資効率1以下の要因			
	導入頭数	施設等	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額				還元率	投資効率	
1	たじま農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	10	79,033	8,219	0	0.0888	1.17	74,211	27,188	0	0.0899	4.08	248.7%	—	
2	鳥根県農業協同組合	畜舎等	40	47,074	5,763	0	0.1210	1.01	45,185	17,950	0	0.1220	3.30	226.7%	—	
3	熊本県畜産農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	22	35,160	5,488	0	0.1164	1.34	34,990	13,371	0	0.1175	3.25	142.5%	—	
4	宮崎中央農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	15	32,764	3,921	0	0.1089	1.10	32,417	5,990	0	0.1075	1.72	56.4%	—	
5	宮崎中央農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	25	45,736	5,685	0	0.1138	1.09	46,355	13,017	0	0.1086	2.59	137.6%	—	
6	鹿児島もつき農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	50	67,214	8,351	0	0.1203	1.03	61,992	13,161	0	0.1142	1.86	80.6%	—	

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	事業(新規採択)は、平成26年度をもって終了。平成27年度からは国へ移管
運用方法	—
審査方法・基準	—
費用対効果分析手法	—
指導方法等	・新規参入者の現地調査・指導については、平成26年度以降、早期指導の観点から、事業実施主体等と連携して支援体制の強化等に努め、経営開始当初のものも対象として行っており、平成30年度も引き続き同様に(5件)実施

注 肉用牛経営安定対策補完事業(新規参入円滑化等対策事業)については、新規参入者の促進を図るため、牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛を導入する事業内容であり、5年間を実施期間とし、5年後に投資効率が1を上回る計画となっている。

# 事後評価の実施状況

(単位:千円)

事業実施団体	事業名	沖縄食肉価格安定等特別対策事業						畜産振興部				投資効率1以下の理由			
		メニュー名	整備内容	事業計画時(26年度)			実績値(29年度)			乖離状況	投資効率1以下				
				総事業費	年総効果額	費用損失額	還元率	投資効率	総事業費				年総効果額	費用損失額	還元率
1	有限会社北国ファーム	肉豚生産基盤改善対策事業	養豚施設整備	715,463	55,944	0	0.0748	1.05	708,000	74,552	0	0.1013	1.04	-0.6%	-
2	株式会社福まる農場	肉豚生産基盤改善対策事業	養豚施設整備	540,955	43,332	0	0.0772	1.04	525,363	41,122	0	0.0778	1.01	-3.0%	-

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	
運用方法	
審査方法・基準	
費用対効果分析手法	
指導方法等	